6 陳 情 第 1 1 号	地方自治法改正にかかる要望書採択に関する陳情
付 託 委 員 会	総務区民委員会
受 理 及 び 付 託 年 月 日	令和 6 年 6 月 6 日受理、令和 6 年 6 月 1 3 日付託
陳 情 者	新宿区北新宿 _____ 弁護士 _____

(要 旨)

国会に提出されている地方自治法の一部を改正する法律案について、「国会は、地方自治法改正案の審議において、地方公聴会を開催し、指示権拡大について相次ぐ地方からの意見や懸念の声を直接聴取し、慎重に審議をおこなってください。」との地方自治法改正の慎重な審理を求める要望書を採択し、区議会から参議院議長に送付してください。

(理 由)

現在国会で審理されている地方自治法改正案のうち国の補充的指示権については、「国民の安全に重大な影響を及ぼす事態」が発生または発生するおそれがある場合に、個別の法律に規定がなくても、各大臣が自治体に対し必要な指示を行うことができるとするものです。

本法案の内容は、漠然としたもので適用範囲が広範にわたるものであり、そのような内容で国の地方公共団体に対する権限が強化されることは、憲法第 9 2 条で保障された地方自治の本旨を侵害しかねません。

全国知事会等は、「事前に地方公共団体と十分な協議・調整を行うこと」や「目的達成のために必要最小限度の範囲にすること」を求める意見を出していましたが、本法案では、指示を出す前に、措置の検討をおこなうため地方公共団体に資料や意見の提出を求めるよう努めることが設けられてはいますが（改正案第 2 5 2 条の 2 6 の 5 第 2 項）、地方自治体と「協議・調整」をすることとはされておらず、また措置を「必要最小限度」とする旨の歯止めもありません。

本法案は、国と地方の対等な関係を根本的に損なう懸念があるものであり、国会には、地方から表明されている懸念の声に十分に答える審議姿勢が求められます。

そこで、本法案に関しては、各院において、地方公聴会を開催し、地方自治体における自然災害や感染症対策における困難事例やその解決策に関する意見等を中心とした地方の意見を聴取したうえで、慎重に審議をすることを国に要請していただきたく陳情いたします。